

## 脱炭素戦略全般の記載内容にかかる確認

### 1. 再エネ導入戦略の基本事項について

#### (1) 策定の目的

本計画は、2050 年ゼロカーボンの実現に向けて、**町民・事業者・斜里町が協働して地球温暖化対策に関する施策を推進していくことを目的**とします。

#### (2) 期間・対象等

**対象となる区域は、斜里町全域**とします。

**2013 年（平成 25 年）度を基準年度とし、2030 年（令和 12 年）度を目標年度**とします。計画期間は、2023 年（令和 5 年）度から 2030 年（令和 12 年）度までの 8 年と定め、**必要に応じて中間年となる 2026 年（令和 8 年）度に見直し**を行うこととします。

#### (3) 対象ガス、分野

**対象とする温室効果ガスは、温室効果の影響の大部分を占める二酸化炭素（エネルギー起源 CO<sub>2</sub>）とする。**また、**対象とする部門は、産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門**とする。

表 1 戦略において対象とする分野

対象ガス	部門・分野		説明
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	産業部門	農林水産業	工場・事業場でのエネルギー消費に伴う排出
		建設業・鉱業	
		製造業	
	業務その他部門		事務所・ビル、商業・サービス業施設や公共施設などでのエネルギー消費に伴う排出
	家庭部門		家庭でのエネルギー消費に伴う排出
	運輸部門	自動車（貨物）	自動車でのエネルギー消費に伴う排出
		自動車（旅客）	

## 2. 再エネ導入戦略策定にむけた町民意向調査結果について

斜里町が環境基本計画に掲げる 9 つの基本施策（下表の①～⑨）について、町民の満足度および関心度を把握し、分析を行いました。**相対的にみると、「③再エネの導入」「④省エネの推進」および「⑨人材育成」に係る取り組みが重点的に改善すべき項目として評価されました。**この度策定する再エネ導入戦略は、こうした項目の改善に直接的に寄与することが期待されます。

表 2 基本施策に係る町民意向分析結果

重点的に改善すべき項目 (重要度は高いが満足度は低い)	③再生可能エネルギーの導入促進 ④省エネルギーの推進 ⑨環境を守り育む人づくりの推進
改善すべき項目 (重要度も満足度も低い)	(該当なし)
重点的に維持すべき項目 (重要度も満足度も高い)	①自然環境の保全と適正利用の推進 ②野生生物の保護管理と外来種対策の推進 ⑤ごみの減量化、資源化の推進 ⑥適切なごみ処理の推進 ⑦大気・水環境の保全 ⑧快適な生活環境の保全
維持すべき項目 (重要度は低いが満足度は高い)	(該当なし)

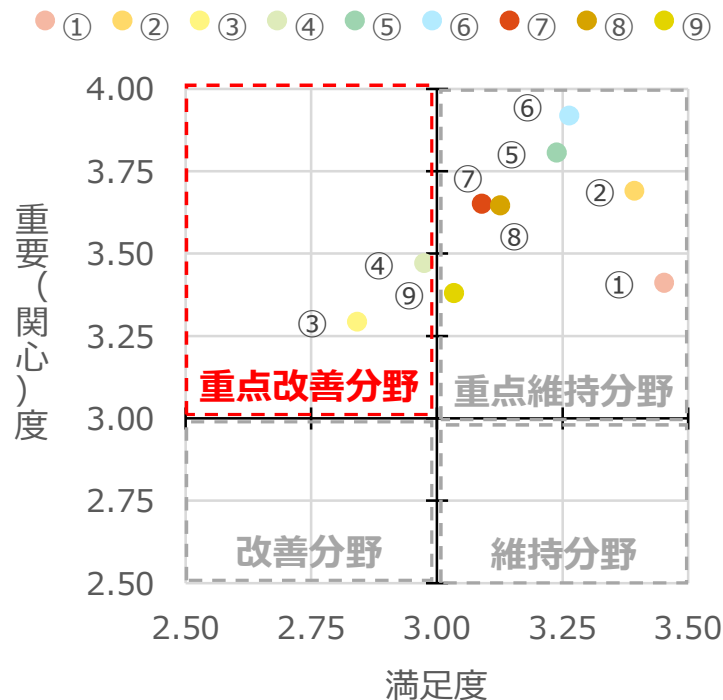


図 1 基本施策に係る町民意向分析結果

斜里町のゼロカーボンシティの方向性について、どの程度共感いただけるかを把握しました。ほとんどの項目について、半数以上の共感を得られたなか「③大規模な発電設備を建設し、効率的な発電を行う事」は相対的に共感の割合が小さくなりました。特に開発行為の伴う脱炭素・再エネ導入に際しては、自然との調和に留意して検討するべきとの意向が示されたものと評価できます。

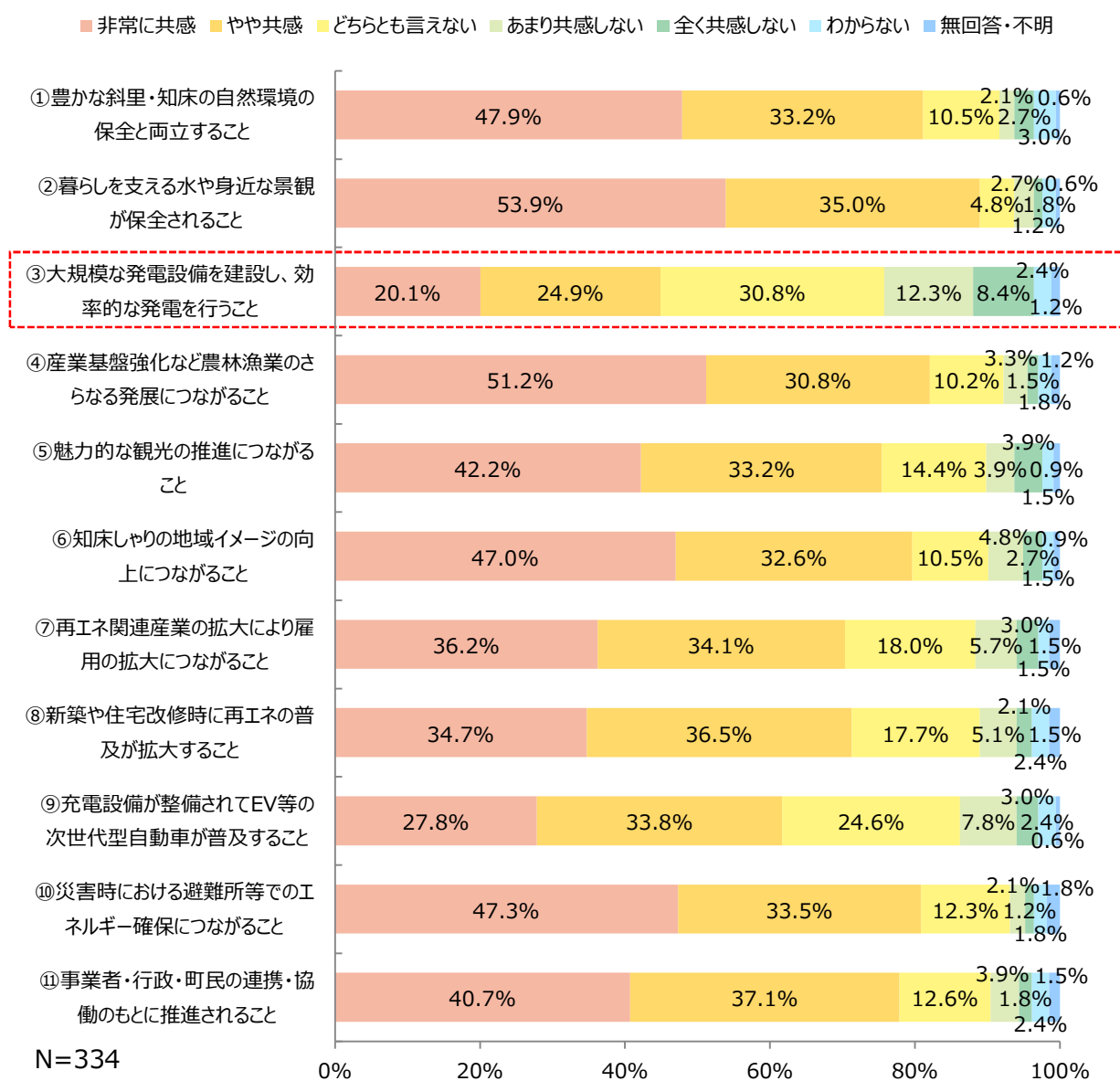


図 2 ゼロカーボンシティ検討方針への共感度

### 3. 斜里町の温室効果ガスの排出量と削減目標設定

追加対策がとられない場合、2030 年時点での斜里町の CO<sub>2</sub> 排出量は 219,408 トン-CO<sub>2</sub> と想定されます。基準年の 46%相当量は 154,702 トン-CO<sub>2</sub> です、**46%削減のためには 64,706 トン-CO<sub>2</sub> を追加取組により削減することが必要**であり、これは極めて大きな削減目標量となります。

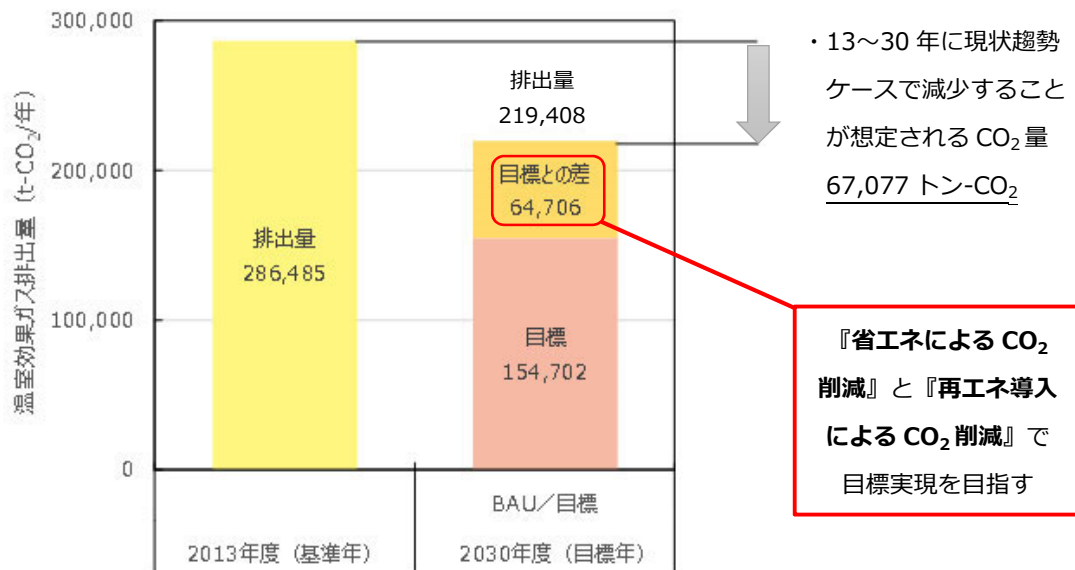


図 3 基準年と 2030 年度の CO<sub>2</sub> 排出量

表 3 基準年と 2030 年度の部門別 CO<sub>2</sub> 排出量

	2013 年度 (基準年度)	2030 年度 (目標年度)	
		BAU (現状趨勢)	削減目標
産業部門	181,613	157,164	
製造業	157,496	139,948	
建設業・鉱業	2,072	1,132	
農林水産業	22,045	16,084	
業務その他部門	28,718	9,539	
家庭部門	45,002	24,277	
運輸部門	31,152	28,428	
旅客自動車	14,437	12,695	
貨物自動車	15,760	15,469	
鉄道	954	265	
船舶	0	0	
廃棄物分野	0	0	
合計	286,485	219,408	154,702 ▲46%

一方で、斜里町には多様な再生可能エネルギーが確認されています。中でも**ポテンシャルが大きく、既存技術の活用により導入が実現できる太陽光発電や地中熱利用の取組には大きな可能性**があります。あわせて**事業活動や生活における省エネを推進**することで、その削減目標実現に向けて取組を進めることが可能です。

こうした排出量推計や再エネポテンシャルを踏まえて、**斜里町では、国の目標達成を踏まえつつ、48%の道目標の実現も見据えて、『46%以上の CO2 排出量を削減すること』を目標**とします。

表 4 斜里町における再エネポテンシャルに関する情報

大区分	中区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	—	93	MW
		—	112,462	MWh/年
	土地系	—	3,034	MW
		—	3,649,170	MWh/年
	合計	—	3,126	MW
		—	3,761,632	MWh/年
風力	陸上風力	6,129	1,932	MW
		15,862,115	5,259,611	MWh/年
中小水力	河川部	—	2	MW
		—	11,759	MWh/年
	農業用水路	—	0	MW
		—	—	MWh/年
	合計	—	2	MW
		—	—	MWh/年
バイオマス	木質バイオマス	—	—	MW
		—	—	MWh/年
地熱	蒸気フラッシュ	174	0	MW
		—	0	MWh/年
	バイナリー	9	0	MW
		—	1,111	MWh/年
	低温バイナリー	23	14	MW
		—	84,795	MWh/年
	合計	206	14	MW
		—	85,905.884	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		—	5,074.403	MW
		—	—	MWh/年
太陽熱	太陽熱	—	78,845.447	GJ/年
地中熱	地中熱	—	652,891.916	GJ/年
再生可能エネルギー（熱）合計		—	731,737.363	GJ/年

（出典）再生可能エネルギー情報提供システム（令和 4 年 10 月 20 日現在）